



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL <https://sanwayuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,004	24.3	993	14.8	1,015	15.9	651	15.1
2022年3月期第2四半期	7,245	22.4	866	58.1	876	58.9	566	60.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 589百万円(2.3%) 2022年3月期第2四半期 575百万円(66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	150.97	—
2022年3月期第2四半期	166.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,761	10,228	49.3
2022年3月期	21,382	9,769	45.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,228百万円 2022年3月期 9,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	9.4	1,800	10.5	1,800	10.4	1,250	△0.7	289.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	4,318,000株	2022年3月期	4,318,000株
2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期2Q	4,318,000株	2022年3月期2Q	3,406,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症への対応から経済活動重視への転換が進む一方、中国ではゼロコロナ政策の堅持とロックダウンが続いたことから経済成長が鈍化しております。また、資源価格が高騰していることに加え、ウクライナ・ロシア情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念により先行きの不透明感は一層高まりました。

国内経済においては、経済活動の正常化へ向かおうとする動きが見られたものの、資源価格の高騰と急速な円安の影響による原材料及びエネルギーコストの上昇、半導体の供給不足等が各業界の生産体制に大きな影響を及ぼしているなど、本格的な景気回復には時間がかかるものと見込まれております。

このような状況下において、当社グループは「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいりました。その中でも今後の成長ドライバーとなる産業廃棄物の有効利用や電子材料向け製品の供給等に特に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,004百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益993百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益1,015百万円（前年同四半期比15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益651百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、有機溶剤及びリン酸等のマテリアルリサイクルに注力しております。スポット的に溶剤廃液が大量発生した前年同期と比較すると、数量は減少しましたが、資源価格の上昇に伴い再生製品の販売価格も上昇いたしました。その結果、売上高は1,590百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

②リサイクル

当事業は、当社茨城事業所（茨城県稲敷市）においてリサイクル施設が稼働開始したことに加え、連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）において廃酸・廃アルカリを中心とした産業廃棄物の収集活動の強化により、東西拠点において取扱数量を増加させることができました。産業廃棄物を引き取る際の処理費価格並びに再生燃料等の販売価格もわずかではありますが上昇しております。その結果、売上高は2,568百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等の電子材料業界の拡大が期待される中、そのような業界向けの製品供給に注力してまいりました。需要は堅調に推移しておりますが、前年から続いていた市況価格の上昇傾向は一段落し、主要な有機溶剤の一部では価格が下降に転じ、今後の価格動向は注視する必要があります。その結果、売上高は3,254百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。さらに、中国でのロックダウンによる部品調達難や半導体不足等により自動車生産台数が減産となるなど、難しい事業環境下において、金属加工油や潤滑油等の販売数量は伸び悩みました。しかしながら、顧客工場の生産ラインの改廃に伴う設備の撤去・移設や清掃作業などの新たな顧客ニーズへの対応に努めてまいりました。その結果、売上高は1,211百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

⑤PCB

当事業は、PCB特別措置法で定められた2027年の処理期限に向けて徐々に市場が縮小していくことが見込まれる中、適切に処理を進めるためのソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力してまいりました。市場の縮小規模については想定の範囲内であり、第1四半期からの月ズレ案件も回収し、概ね堅調に推移しております。その結果、売上高は379百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,761百万円と前連結会計年度末に比べ620百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が122百万円、建設仮勘定が174百万円増加したものの、現金及び預金が796百万円減少したこと等によります。負債は10,532百万円と前連結会計年度末に比べ1,080百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が200百万円、営業外電子記録債務が604百万円減少したこと等によります。純資産は10,228百万円と前連結会計年度末に比べ、459百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が配当支払により129百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により651百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（2022年5月13日）の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,603	2,422,690
受取手形及び売掛金	3,172,165	3,294,493
電子記録債権	502,383	473,943
商品及び製品	289,379	361,683
仕掛品	128,500	159,888
原材料及び貯蔵品	646,768	635,521
その他	218,344	108,121
流動資産合計	8,177,145	7,456,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750,590	3,812,886
機械装置及び運搬具（純額）	2,473,562	2,323,427
土地	4,713,477	4,791,588
リース資産（純額）	21,728	18,269
建設仮勘定	646,485	821,384
その他（純額）	298,084	292,572
有形固定資産合計	11,903,928	12,060,128
無形固定資産	27,112	52,028
投資その他の資産		
投資有価証券	640,650	552,868
退職給付に係る資産	217,892	221,775
繰延税金資産	36,593	58,573
その他	378,983	359,955
投資その他の資産合計	1,274,119	1,193,173
固定資産合計	13,205,161	13,305,330
資産合計	21,382,306	20,761,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354,728	1,313,064
電子記録債務	262,021	259,191
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,861,091	1,840,945
リース債務	7,520	6,493
未払法人税等	451,964	354,627
賞与引当金	255,633	257,966
役員賞与引当金	61,800	31,050
営業外電子記録債務	665,195	60,806
その他	1,062,561	966,250
流動負債合計	6,482,515	5,390,396
固定負債		
長期借入金	4,916,338	4,930,950
リース債務	15,435	12,701
役員退職慰労引当金	191,748	198,799
繰延税金負債	7,163	21
固定負債合計	5,130,685	5,142,472
負債合計	11,613,201	10,532,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,512,264	1,512,264
利益剰余金	6,408,176	6,930,530
株主資本合計	9,508,760	10,031,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,344	197,690
その他の包括利益累計額合計	260,344	197,690
非支配株主持分	—	—
純資産合計	9,769,105	10,228,805
負債純資産合計	21,382,306	20,761,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,245,205	9,004,982
売上原価	4,979,918	6,516,118
売上総利益	2,265,286	2,488,863
販売費及び一般管理費	1,399,122	1,494,936
営業利益	866,164	993,927
営業外収益		
受取利息	733	554
受取配当金	8,918	8,614
受取賃貸料	12,846	12,846
受取保険金	—	11,091
その他	4,303	3,532
営業外収益合計	26,801	36,638
営業外費用		
支払利息	14,787	14,250
その他	1,904	979
営業外費用合計	16,691	15,230
経常利益	876,275	1,015,335
特別利益		
固定資産売却益	899	6,082
特別利益合計	899	6,082
特別損失		
固定資産除売却損	11,953	351
投資有価証券売却損	1,430	—
特別損失合計	13,384	351
税金等調整前四半期純利益	863,790	1,021,067
法人税等	297,413	369,173
四半期純利益	566,377	651,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,377	651,894

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	566,377	651,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,602	△62,654
その他の包括利益合計	9,602	△62,654
四半期包括利益	575,980	589,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,980	589,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える大きさと期間については、依然として測りかねるといのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生しておりません。

今後当社グループに与える影響が著しく大きくなることはないという仮定のもと、主に繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。